

財 産 目 録

平成29年03月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
当座預金	肥後銀行 子飼橋支店	—	運転資金として	—	—	24,647,535
普通預金	肥後銀行 子飼橋支店 西日本シティ銀行 他	—	運転資金として	—	—	119,703,853
定期預金	肥後銀行 子飼橋支店	—	運転資金として	—	—	20,000,000
郵便貯金	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	5,776,470
			小計			170,127,858
事業未収金	給付費、利用者負担金 職員給食利用料 他	—		—	—	64,207,295
	流動資産合計					234,335,153
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(大江学園(拠点)) 熊本市東区渡鹿8丁目13-2 他 全29筆	—	第1種社会福祉事業である大江学園等に使用している	—	—	381,703,725
	(第二大江学園(拠点)) 熊本市東区渡鹿8丁目13-2 他 全29筆	—	第1種社会福祉事業である第二大江学園等に使用している	—	—	275,875,010
			小計			657,578,735
建物	(大江学園(拠点)) 熊本市東区渡鹿8丁目30 他 全8棟	H22年度 他	第1種社会福祉事業である大江学園等に使用している	417,191,217	197,562,330	219,628,887
	(第二大江学園(拠点)) 熊本市東区渡鹿8丁目29 他 全7棟	H10年度 他	第1種社会福祉事業である第二大江学園等に使用している	388,520,284	208,272,116	180,248,168
			小計			399,877,055
	基本財産合計					1,057,455,790
(2) その他の固定資産						
土地	(本部(拠点)) 八代郡水川町大野上天提 2198-7 他 全3筆	—	駐車場等	—	—	4,450,937
	(第二大江学園(拠点)) 熊本市東区渡鹿8丁目43-2	—	1年後に開設するグループホーム用地	—	—	20,000,000
			小計			24,450,937
建物	(大江学園(拠点)) 熊本市東区渡鹿8丁目30 他	H22年度 他	第1種社会福祉事業である大江学園等に使用している	25,267,000	19,611,555	5,655,445
	(第二大江学園(拠点)) 熊本市東区渡鹿8丁目29 他	H10年度 他	第1種社会福祉事業である第二大江学園等に使用している	20,439,500	17,214,249	3,225,251
			小計			8,880,696
構築物	プール 外	—		19,702,570	17,266,283	2,436,287
車輛運搬具	トヨタハイエース 外 他 全14台	—	利用者送迎用	23,812,719	21,402,111	2,410,608
器具及び備品	乾燥機 他	—		31,235,572	29,827,053	1,408,519
権利	電話加入権	—		—	—	431,200
退職給付引当資産	熊本県社会福祉協議会 退職共済掛金	—		—	—	33,305,220
施設整備積立資産	肥後銀行 子飼橋支店 他	—	将来における施設整備の目的の為に積み立てている預金	—	—	156,000,000
その他の積立資産	肥後銀行 子飼橋支店	—	将来における人件費等の目的の為に積み立てている預金	—	—	10,000,000
	その他の固定資産合計					239,323,467
	固定資産合計					1,296,779,257
	資産合計					1,531,114,410
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食費、法定福利費 他	—		—	—	13,986,838
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構 熊本県社会福祉協議会	—		—	—	4,224,000
職員預り金	3月分源泉所得税、住民税 他	—		—	—	5,558,801
	流動負債合計					23,769,639
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構 熊本県社会福祉協議会	—		—	—	20,656,000
退職給付引当金	熊本県社会福祉協議会 退職共済掛金	—		—	—	33,305,220
	固定負債合計					53,961,220
	負債合計					77,730,859
	差引純資産					1,453,383,551

(記載上の留意事項)

- 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないもの含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- 建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- 減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- 車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- 預金に関する口座番号は任意記載とする。